

令和8年4月6日

社会生活基本調査規則の一部を改正する 省令案に関する意見募集の結果

総務省は、社会生活基本調査規則の一部を改正する省令案について、令和8年2月3日（火）から同年3月5日（木）までの間、意見募集を行ったところ、3件の御意見を頂きましたので、提出された御意見及びそれに対する総務省の考え方を公表します。

1 改正の背景

社会生活基本調査（統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査）は、社会生活基本調査規則（昭和56年総理府令第38号）の定めるところにより、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的として実施しています。

本調査を令和8年に実施するに当たり、社会情勢及び調査環境の変化等を踏まえ、調査方法等の変更を行うものです。

2 意見募集の結果

提出された御意見及びそれに対する総務省の考え方は、別紙1のとおりです。

また、御意見を踏まえ修正した省令案は、別紙2のとおりです。

3 今後の予定

意見募集の結果を踏まえ、速やかに改正を行う予定です。

連絡先

統計局統計調査部国勢統計課

労働力人口統計室企画指導第三係

担当：内藤課長補佐、大倉係長、松田統計専門職

電話：03-5273-1093（直通）

E-mail：L-kikaku3_atmark_soumu.go.jp

（注）迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。「_atmark_」を「@」に置き換えてください。

社会生活基本調査規則の一部を改正する省令案に対して提出された御意見及び総務省の考え方

(令和 8 年 2 月 3 日～同年 3 月 5 日意見募集)

No.	意見提出者	提出された御意見	総務省の考え方	命令等への反映の有無
1	個人	<ul style="list-style-type: none"> 反対。情報漏れの恐れ 	<ul style="list-style-type: none"> 御意見の「情報漏れの恐れ」の具体的に意味するところが、必ずしも明らかではありませんが、社会生活基本調査の実施に当たっては、統計法（平成十九年法律第五十三号）第三十九条に基づき、調査票情報等の適正な管理を実施しています。また、同法第四十一条に基づき、本調査で知り得た個人又は法人その他の団体の秘密に関しては、守秘義務が課されています。 	無
2	個人	<ul style="list-style-type: none"> 第十条第一項及び第十二条第三項の改正前欄は、元々号が存在しない条への号の新設であるため、総務省ルールでは[新設]は号に逐次対応して記載せず、冒頭のみ記載でよいものと思料します 	<ul style="list-style-type: none"> 御指摘のとおり、改正前欄の第十条第一項及び第十二条第三項の[新設]の記載を冒頭のみ記載に修正いたします。 	有
3	個人	<ul style="list-style-type: none"> 省令案に強く反対します。社会生活基本調査のオンライン化・マイナンバーカード連携拡大は、調査協力の格差を広げ、実態把握を歪めるだけです。オンライン回答を推進するのは理解しますが、マイナンバーカード未取得者（高齢者・低所得層の約 20%、総務省 	<ul style="list-style-type: none"> 社会生活基本調査では、マイナンバーカードとの連携をしていません。また、令和 8 年の調査では、インターネットでの調査への回答、調査員への調査票の提出及び郵送による調査票の提出を可能とする予定です。 	無

No.	意見提出者	提出された御意見	総務省の考え方	命令等への反映の有無
		<p>2025年データ)が調査協力から排除されるリスクがあります。ネット環境やカード取得ができない人は置き去りにされ、介護・育児・デジタルデバイドの実態が正確に反映されなくなります。データ紐付けの過多は監視社会を助長し、プライバシー侵害の危険を増大させます。</p> <p>不正防止のための厳格化はイタチごっこで、新たな偽造手口が出てくるだけです。対策強化ごとにコストと負担が国民に転嫁され、格差が広がります。改正するなら、マイナンバーカード必須化を避け、紙調査票・郵送・対面調査の代替手段を完全に保証してください。すべての国民の生活実態が正確に把握できる仕組みにすべきです。統計調査は生活必需品の政策基盤です。金儲け優先ではなく、公共性を最優先にしてください。省令案の見直しを強く求めます。</p>		

○提出意見数：3件

※提出意見数は、意見提出者数としています。

○総務省令第 号

統計法（平成十九年法律第五十三号）第五十六条の二の規定に基づき、社会生活基本調査規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年 月 日

総務大臣 林 芳正

社会生活基本調査規則の一部を改正する省令

社会生活基本調査規則（昭和五十六年総理府令第三十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

改正前

(調査事項等)

第六条 社会生活基本調査は、総務大臣の定める様式による調査票により、次に掲げる事項（一部の調査世帯の世帯員については、第三号ホからリまで並びに第四号ホ及びヌを除く。以下「調査事項」という。）を調査する。

〔一〕五 略

〔2 略

(統計調査員)

第八条 略

2 統計調査員は、都道府県知事の指揮監督を受けて、担当調査区（都道府県知事から指定された調査区をいう。以下同じ。）内にある調査世帯に係る調査票の配布及び取集、調査世帯に係る識別符号（総務大臣が調査世帯の世帯員を識別するために付した符号をいう。以下同じ。）を記載した書類の配布、関係書類の作成並びにこれらに附帯する事務を行う。

〔3〕5 略

(調査の方法及び期間)

第十条 社会生活基本調査は、次に掲げるいずれかの方法により行う。

一 調査員（第八条第四項の規定により調査員の事務の一部を行う指導員を含む。次号及び第三号並びに第十二条第三項第二号において同じ。）が識別符号を記載した書類を担当調査区内の調査世帯ごとに配布し、及び総務大臣が調査世帯の世帯員又は世帯主若しくはこれに準ずる者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）から電気通信回線を通じて当該識別符号を用いて送信された調査事項に係る情報を総務大臣の使用に係る電子計算機において受信する方法

二 調査員が調査票を担当調査区内の調査世帯ごとに配布し、及び取集する方法

三 調査員が調査票を担当調査区内の調査世帯ごとに配布し、及び都道府県知事が郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者、同条第九項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第三条第四号に規定する外国信書便事業者による同法第二条第二項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）により当該調査票の提出を受ける方法

〔削る〕

(調査事項等)

第六条 社会生活基本調査は、総務大臣の定める様式による調査票により、次に掲げる事項（一部の調査世帯の世帯員については、第三号ホからリまで並びに第四号ホ及びヌを除く。第十二条第一項において「調査事項」という。）を調査する。

〔一〕五 同上

〔2 同上

(統計調査員)

第八条 同上

2 統計調査員は、都道府県知事の指揮監督を受けて、担当調査区（都道府県知事から指定された調査区をいう。以下同じ。）内にある調査世帯に係る調査票の配布及び取集、関係書類の作成並びにこれらに附帯する事務を行う。

〔3〕5 同上

(調査の方法及び期間)

第十条 社会生活基本調査は、調査員（第八条第四項の規定により調査員の事務の一部を行う指導員を含む。第十二条において同じ。）が調査票を担当調査区内の調査世帯ごとに配布し、及び取集し、並びに質問することにより行う。

〔新設〕

2 前項の規定にかかわらず、天災その他避けることのできない事故のため、前項に規定する方法により難いときは、総務大臣の定めるところにより、都道府県知事が調査票を調査世帯ごとに郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者、同条第九項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第三条第四号に規定する外国信書便事業者による同法第二条第二項に規定する信書便（以下この項及び第十二条第三項ただし書において「郵便等」という。）により送付し、及び郵便等により当

<p>2 前項の規定による調査は、実施年の十月八日から翌月九日までの間において行う。 （期間の変更）</p> <p>第十一条 都道府県知事は、天災その他避けることのできない事故のため、前条第二項に規定する期間により難いときは、直ちに、その旨を総務大臣に報告しなければならない。</p> <p>2 総務大臣は、前項の規定による報告があった場合には、地域を限り、前条第一項の規定による調査を行う期間を別に定めることができる。</p> <p>〔3 略〕</p> <p>（報告の義務及び方法）</p> <p>第十二条 〔略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>3 前二項の規定による報告は、次の各号に掲げる社会生活基本調査の方法の区分に応じ、当該各号に定める方法により行うものとする。</p> <p>一 第十条第一項第一号に掲げる方法 調査世帯の世帯員又は世帯主若しくはこれに準ずる者の使用に係る電子計算機から電気通信回線を通じて総務大臣の使用に係る電子計算機に識別符号を用いて調査事項に係る情報を送信する方法</p> <p>二 第十条第一項第二号に掲げる方法 調査票に記入し、及び調査員による当該調査票の取集に応じる方法</p> <p>三 第十条第一項第三号に掲げる方法 調査票に記入し、及び当該調査票を都道府県知事に郵便等により提出する方法</p> <p>（結果の公表）</p> <p>第十四条 総務大臣は、調査票（第十二条第三項第一号の規定により報告された調査事項に係る情報を含む。）の審査及び集計を行い、その結果を速やかに公表するものとする。</p> <p>（調査票等の保存）</p> <p>第十五条 総務大臣は、調査票を三年間、調査票（第十二条第三項第一号の規定により報告された調査事項に係る情報を含む。）の内容（第六条第一項第三号イに掲げる事項に係る部分を除く。）が転写されている電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）及び結果原表又は結果原表が転写されているマイクロフィルム若しくは電磁的記録を永年保存するものとする。</p>	<p>該調査票の提出を受ける方法により行うことができる。</p> <p>3 前二項の規定による調査は、実施年の十月七日から翌月二日までの間において行う。 （期間の変更）</p> <p>第十一条 都道府県知事は、天災その他避けることのできない事故のため、前条第三項に規定する期間により難いときは、直ちに、その旨を総務大臣に報告しなければならない。</p> <p>2 総務大臣は、前項の規定による報告があった場合には、地域を限り、前条第一項及び第二項の規定による調査を行う期間を別に定めることができる。</p> <p>〔3 同上〕</p> <p>（報告の義務及び方法）</p> <p>第十二条 〔同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>3 前二項の規定による報告は、調査票に記入し、当該調査票の取集に応じ、及び調査員の質問に答えることにより行うものとする。ただし、第十条第二項の場合にあっては、調査票に記入し、及び当該調査票を都道府県知事に郵便等により提出することにより行うものとする。</p> <p>〔新設〕</p> <p>（結果の公表）</p> <p>第十四条 総務大臣は、調査票の審査及び集計を行い、その結果を速やかに公表するものとする。</p> <p>（調査票等の保存）</p> <p>第十五条 総務省統計局長は、調査票の内容（第六条第一項第三号イに掲げる事項に係る部分を除く。）が転写されている電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）及び結果原表又は結果原表が転写されているマイクロフィルム若しくは電磁的記録を永年保存するものとする。</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

附 則

この省令は、公布の日から施行する。